

令和2年度第3回 岐阜県青少年育成審議会 議事録

日 時	令和2年11月26日(木) 14:00~16:00
場 所	岐阜県庁 議会東棟 3階 第1会議室
出席者	<委員> 12名 (欠席委員8名) 春日委員、田口委員、今井委員、田村委員、若岡委員、成田委員、室崎委員、深谷委員、横井委員、広瀬委員、寺田委員、朝田委員 <県> 10名 西垣環境生活部長、河田私学振興・青少年課長、佐藤少年課長、佐藤学校安全課企画監 他

会議の概要
1 開会
2 環境生活部長あいさつ
3 条例の規定に基づく報告事項 (1) 有害興行の緊急指定について (2) 有害図書類の指定について
4 条例の規定に基づく審議事項 ・第4次青少年健全育成計画について
5 その他 ・第2回審議会の質疑事項について
6 意見交換
7 閉会

議事の概要		
進行次第	発言者	発言
3. 条例の規定に基づく報告事項		<p><議事録署名者の指名> 会長から本日の議事録署名者に、寺田委員と朝田委員を指名した。</p> <p><新委員の紹介、部会の所属> 部会委員の指名については、前任委員の所属部会を引き継ぐ形で、条例施行規則により、春日委員は第1部会に所属することとなった。</p> <p><有害興行の緊急指定について（報告）> 有害興行の緊急指定について、事務局から資料に基づき報告した。</p> <p><有害図書類の指定について（報告）> 有害図書類の指定について、事務局から資料に基づき報告した。</p>
		<p><第4次青少年健全育成計画について> 第4次青少年健全育成計画について、事務局から資料に基づき説明した。</p> <p><意見、質疑等></p>
4. 条例の規定に基づく審議事項	今井委員	<p>まとまっていると思った。ネット依存という言葉については、今後よく考えて対応すべきだと思う。ICTが進歩する中では、インターネットを上手に使う方法を模索することが大切だと思う。</p>
	広瀬委員	<p>十分に意見を反映してもらった。</p>
	田口委員	<p>情報モラル教育、情報リテラシー教育の大切さを実感した。 資料に、情報リテラシーを身に着けることについての記述があるが、この文末を学校教育の「推進」ではなく「徹底」としているのには何か理由があるのか。他の文章を見ても「推進」や「実施」がほとんどであるが、この文末のみ「徹底」としているのはなぜか。 また、学校現場においては、各学校や家庭でのルールに基づき節度を持つことに困難さを感じている。特に、各家庭においてルールを守るといふ点において、子どもがルールを守らない時に親が上手く対応できず、子どもが親の言う事を聞かなくなる場面が多々あると聞いている。情報モラル・情報リテラシー教育以前に、子どもとの約束の作り方や、約束を破った場合の対応方法について、家庭や学校に啓発してもらえ</p>

		るとありがたい。
	事務局	「推進」と「徹底」については、既に学校において情報モラル教育は実施されているため、それをさらに推し進めてもらうために「徹底」と記載した。ただ、確かに多くの文章について「推進」、「実施」という記載をしているため、ここだけ突出した表現になっているので、「推進」に変えたいと思う。
	田口委員	学校の責務については十分自覚しているが、子どもについた力が家庭で発揮できるかという点について、学校教育が徹底されているかどうかのみに責任を求められるのは負担である。表現については意味合いを広めていければと思う。
	深谷委員	そのことについては、「学校教育の前に家庭教育を」ということを併記すべきではないか。
	事務局	田口委員の言う通り表現が突出している印象を受けるため、この点について「推進」に変更する方向で検討したい。また、学校教育のみならず家庭教育についても記載することを検討したい。
	横井委員	ネット依存が疑われる中高生とあるが、インターネットの影響を一番に受けるのは小学生だと思う。小学生のデータはあるか。
	事務局	教育委員会が実施する情報モラル調査において、当該ネット依存の質問項目は中学生と高校生の回答表にしか記載が無く、小学生に関するデータは無いのが現状である。
	横井委員	今後調査をする予定はあるか。
	事務局	教育委員会に意見を伝えることは可能である。
	田村会長	インターネットの利用について、低年齢化が始まっている。実態を掴んで対応していけると良い。 また、先ほどの「推進」と「徹底」の話になるが、学校教育の前の家庭教育についても困難な場面はあると思う。家庭・学校・地域社会の連携等、表現について考えてもらえると良い。
	春日委員	幼児期を取り巻く環境は年々変化している。特にインターネットに

	<p>関する変化は大きいのではないかと思う。本計画は5年間の計画であるが、目標についてはこれで良いと思うが、取組や対策については、5年もの間これで良いのかと疑問に思う。</p> <p>また、家庭教育の重要性も感じている。親が幼児に Youtube を利用し絵本を見せたりダンスを見せたりする場面も多く、インターネットに抵抗の無い幼児が多い。小学生ももちろんであるが、学校教育の開始前である幼児の段階での家庭教育も大事である。子どもはインターネットに抵抗が無いため、本人に対してインターネットの制限をかけても、言われていることが理解できない可能性もある。親がどのようにして子どもにインターネットに触れさせていくかという幼児期からの家庭教育が重要であると思う。</p> <p>資料中のニートという単語の修正については、まだ修正漏れがあるため、見直してほしい。</p> <p>家庭教育学級等の施策を見直すと良いと思う。</p> <p>また、各市町村に家庭教育支援員がいる。家庭教育の実施において困りごとがある親を孤立させず、彼らに相談できる体制が整うと良い。</p> <p>ニートについて、再度見直す。家庭教育については、関係課と連携できる点があるか検討する。</p> <p>第3次青少年健全育成計画に比べ、様々なデータやSDGsが掲載され改良されていると思った。</p> <p>フィルタリング利用率について、これだけ昔から統計がとられているのに、なかなか利用率が上がらないのはなぜか。</p> <p>SNSに起因する被害にあった児童生徒数が31人とあるが、身の回りにおいてもSNSに起因するトラブルは散見する。これはどのようにして出した数字であるか。</p> <p>自殺について、単に死者数のみで現状を把握することは出来ないのではないかと思う。具体的な数値を出すことは不可能だと思うが、リストカットやオーバードーズなどをする子も多い。命を守るという点においては、相談機関や、自殺未遂を把握できるような機関において、自殺を止められる体制づくりも大切だと思う。</p> <p>引きこもりについて、データに表れていない人もまだ多くいると思う。最新のデータや様々な調査を載せてもらえると良いかと思う。</p> <p>不登校について、義務教育を出た後に不登校になるケースは多いと聞く。本計画は30歳未満、場合によっては40歳未満の人が対象であると聞いたが、8050問題や9060問題を扱う部署はどこか。私学振興・</p>
田村会長	
事務局	
若岡委員	

	事務局	<p>青少年課が担当ではないと思うが、日本全体で取り組むべき問題だと思う。</p> <p>SNSに起因する被害にあった生徒児童数について、本日の資料に警察本部が発表しているデータを載せている。令和元年非行少年の概況というこのデータが出所である。内訳としては中学生8人、高校生23人となっている。</p> <p>フィルタリング利用率については、県内の携帯電話会社で未成年に携帯電話を販売する時点ではフィルタリング利用率は100%である。しかし、その後フィルタリングを外したり、また親が使っていた携帯電話を、フィルタリングをかけることなく子どもに譲ったりすることで、利用率が低下することが考えられる。親の情報リテラシー向上も課題であると感じている。</p> <p>8050問題については、本計画では30歳未満もしくは40歳未満までとしているため、計画にどのように反映するかを言う事は出来ないが、そのようなこともひとつの視点として今後意識していきたいと思う。</p>
	寺田委員	<p>細かく修正してもらえたため、意見はない。</p> <p>インターネット利用については、先ほど園児が利用するという話もあったが、低年齢から教育していかなければならないと改めて思った。「まずは家庭教育」という事も非常に大切なキーワードである。昔は、テレビは2時間まで等時間制限をすることが多かったが、現在におけるインターネットは教育ツールとしても利用している。親にどのような教育をさせると良いか指南することは重要な点であると思う。</p> <p>また、子どもの朝食欠食率について、調査対象が中学生のみであることには何か意味があるのか。</p>
	事務局	<p>担当課に確認する。恐らく中学生が対象の調査によって出たデータなのではないかと思う。</p>
	寺田委員	<p>中学生の段階ではおおよそその人間形成が出来ている。幅広く調査してもらえると良いと思う。</p>
	田村会長	<p>GIGAスクールやプログラミングの授業があるように、インターネットを利用することが必ずしも悪いことではない。どのようにうまく関わっていくかが大切である。</p>
	横井委員	<p>資料の中で、スマートフォンについてスマホと書かれている部分が</p>

		<p>あるため、見直してほしい。</p>
朝田委員		<p>様々なメディアに対するアンケートにおいて、信頼のおけるメディアは新聞という回答をよく見る。これからも頑張っていこうと思う。</p> <p>先般、岐阜市と弊社で GIGA スクール構想の協定を結んだ。岐阜市は既に全小中学校に iPad を配布しており、専用の小中高生向けサイトにアクセスが出来るようになっている。自宅に iPad を持ち帰る時、恐らく子どもの多くが Youtube を見ると思われるが、一人でも多く弊社のサイトでニュース等に触れてもらえたらと思う。何らかの形で地元役に立てたらと思う。</p>
成田委員		<p>いじめ、不登校、引きこもり、貧困、ネット依存、ネット犯罪は関連しているように思う。例えば、いじめられて不登校になり、その状態が続くと引きこもりになり、ネット依存になる場合が考えられる。しかしながら、このような方について、色々な機関同士直接意見を聞き、連携することがあまりない。また現代においては、個人情報に関係や近所付き合いが希薄になること等により、そのような方の情報入手がしづらくなっている。本計画の存在を知っているほどの人であれば、相談機関の存在を知ること出来、解決することも可能であるが、貧困によりそのような情報を入手できない人もいる。どの程度情報を入手して、どの程度手助けをすると望ましいのか常日頃から疑問に思っている。</p>
田村会長		<p>学校に行っていない層が相談できる環境を整えるには、県のみならず市町村との連携も必要になるのではないかと思う。</p>
室崎委員		<p>障がいを持つ方の学習について、放送大学岐阜学習センターの入学料の助成の記載があるが、それ以外にも障がいを持つ方の学習を推進できる方法はあると思う。例えば、現在新型コロナウイルス感染症拡大防止により、講演会や研修会等がオンライン化しているが、元より障がいにより外出が出来なかった方は、学習機会が増えて嬉しいと話している。様々な方法について記載してもらえたらと思う。</p>
横井委員		<p>子どもの欠食率について、基本方針の 1 と 3 の施策両方に入っているのはどちらにも該当するからか。</p>
事務局		<p>そのようである。</p>
若岡委員		<p>不登校の児童生徒について学校の内外で相談を受けていない割合に</p>

		<p>ついて、不登校の児童生徒を専門機関に繋ぐことはとても大切なことだと思うが、3割もの人が相談を受けられていないというのはどこから出た数値であるか。</p> <p>公立小中学校において家庭教育に参加した保護者の割合について、小学校では7割とあるが、貧困家庭は学校からのお便りが伝達されないこともあり、そのような学校の機関に繋がるのが難しい。本当に7割の保護者が家庭教育に参加しているのか疑問であるが、どのようにして出された数値であるか。</p>
	事務局	<p>教育委員会から提供されたデータである。教育委員会、もしくは文部科学省から得られたデータではないかと把握している。当課から担当課に確認した数値ではあるが、どのような調査方法であるかまでは把握していない。</p>
	田村会長	<p>また年度内に会議があるため、調べてもらえたらと思う。</p>
	事務局	<p>家庭教育学級参加率についてまた確認し、お伝えします。</p>
	成田委員	<p>若岡委員からお話があった家庭教育学級について、以前東濃地区の推進委員会で家庭教育学級の質問をしたところ、100%という回答をもらった。その数値は、全学校に家庭教育学級があり、常時機能しているという基準で出された数値である。したがってこの資料の数値も、個人単位ではなく、学校単位で出された数値なのではないかと思った。</p> <p><第2回審議会の質疑事項について></p> <p>第2回審議会の質疑事項について、事務局から資料に基づき説明した。</p>
5. その他	田村会長	<p>本日多くの意見や感想をもらったため、また定刻となったため、意見交換については省略させていただく。今日の意見等を踏まえ、事務局で検討するものは検討し、計画の作成を進めてもらえればと思う。</p>

